

議第1号

令和7年度京都市一般会計予算

令和7年度京都市一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ957,545,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(市債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表市債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、130,000,000千円と定める。

令和7年2月17日提出

京都市長 松井孝治

2 一般

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		千円 336,086,000
	1 市 民 税	155,954,000
	2 固 定 資 産 税	126,586,000
	3 軽 自 動 車 税	2,242,000
	4 市 た ば こ 税	9,070,000
	5 入 湯 税	220,000
	6 事 業 所 税	8,000,000
	7 都 市 計 画 税	28,100,000
	8 宿 泊 税	5,914,000
2 地 方 譲 与 税		3,594,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,267,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	1,901,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	46,000
	4 森 林 環 境 譲 与 税	380,000
3 府 税 交 付 金		53,430,000
	1 利 子 割 交 付 金	176,000
	2 配 当 割 交 付 金	2,378,000
	3 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,552,000
	4 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000
	5 軽 油 引 取 税 交 付 金	3,920,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,355,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	37,760,000
	8 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	298,000
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	960,000
4 地 方 特 例 交 付 金		1,187,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	1,154,000

款	項	金額
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 33,000
5 地方交付税		72,000,000
	1 地方交付税	72,000,000
6 交通安全対策特別交付金		300,000
	1 交通安全対策特別交付金	300,000
7 分担金及び負担金		4,554,001
	1 負担金	4,554,001
8 使用料及び手数料		23,301,091
	1 使用料	16,951,674
	2 手数料	6,349,417
9 国庫支出金		180,529,767
	1 国庫負担金	158,030,955
	2 国庫補助金	21,878,703
	3 国庫委託金	620,109
10 府支出金		52,741,468
	1 府負担金	38,996,026
	2 府補助金	9,455,263
	3 府委託金	4,290,179
11 財産収入		13,667,164
	1 財産運用収入	4,193,979
	2 財産売却収入	9,473,185
12 寄附金		13,090,805
	1 寄附金	13,090,805
13 繰入金		28,917,369
	1 特別会計繰入金	1,493,786

4 一般

款	項	金額
	2 基金繰入金	千円 27,423,583
14 繰越金		1
	1 繰越金	1
15 諸収入		135,244,334
	1 延滞金加算金及び過料	156,528
	2 市預金利子	51,000
	3 貸付金元利収入	4,189,436
	4 預託金元利収入	116,110,223
	5 受託事業収入	392,272
	6 収益事業収入	3,500,000
	7 雑入	10,844,875
16 市債		38,902,000
	1 市債	38,902,000
歳入合計		957,545,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 2,021,000
	1 議 会 費	2,021,000
2 総 務 費		62,121,000
	1 総 務 管 理 費	49,834,590
	2 税 務 費	4,285,616
	3 統 計 調 査 費	1,097,868
	4 財 産 費	476,255
	5 選 挙 費	1,021,295
	6 監 査 委 員 費	10,801
	7 人 事 委 員 会 費	48,301
	8 防 災 費	693,858
	9 総 務 施 設 整 備 費	4,652,416
3 文 化 市 民 費		27,206,000
	1 文 化 市 民 総 務 費	9,673,937
	2 文 化 費	7,513,090
	3 市 民 生 活 費	4,528,700
	4 共 同 参 画 社 会 費	261,456
	5 ス ポ ー ツ 振 興 費	863,476
	6 文 化 市 民 施 設 整 備 費	4,365,341
4 保 健 福 祉 費		260,545,000
	1 保 健 福 祉 総 務 費	40,959,165
	2 生 活 保 護 費	69,191,320
	3 障 害 者 福 祉 費	82,462,713
	4 老 人 福 祉 費	58,559,377
	5 保 健 費	3,179,241
	6 予 防 費	4,331,145
	7 生 活 衛 生 費	876,677
	8 保 健 福 祉 施 設 整 備 費	985,362

6 一般

款	項	金額
5 子ども若者はぐくみ費		千円 129,783,000
	1 子ども若者はぐくみ総務費	10,039,176
	2 子ども若者はぐくみ事業費	119,404,319
	3 子ども若者はぐくみ施設整備費	339,505
6 環境費		25,738,000
	1 環境総務費	8,877,906
	2 環境保全費	1,267,481
	3 ごみ処理費	11,030,367
	4 ふん尿処理費	543,682
	5 機材管理費	245,369
	6 環境施設整備費	3,773,195
7 産業観光費		129,039,000
	1 産業観光総務費	5,128,621
	2 商工振興費	2,758,438
	3 中小企業対策費	116,262,659
	4 技術振興費	963,877
	5 観光費	1,097,386
	6 農業費	602,135
	7 林業費	596,439
	8 産業観光施設整備費	1,629,445
8 計画費		27,914,000
	1 計画総務費	13,028,888
	2 都市計画費	2,121,960
	3 風致美観費	639,513
	4 建築指導費	583,202
	5 住宅政策費	1,018,129
	6 住宅管理費	4,791,163
	7 住環境整備費	5,731,145
9 土木費		31,015,000

款	項	金額
		千円
	1 土 木 総 務 費	6,833,217
	2 駐 車 場 費	490,079
	3 道 路 橋 り よ う 費	8,477,648
	4 道 路 特 別 整 備 費	4,068,387
	5 河 川 排 水 路 費	2,194,080
	6 都 市 河 川 整 備 費	949,042
	7 緑 化 推 進 費	4,051,837
	8 街 路 費	257,072
	9 重 要 幹 線 街 路 費	1,465,417
	10 土 地 区 画 整 理 費	1,764,503
	11 市 街 地 再 開 発 費	271,418
	12 受 託 工 事 費	192,300
10 消 防 費		27,285,000
	1 消 防 総 務 費	16,800,000
	2 消 防 費	3,649,600
	3 消 防 施 設 整 備 費	6,835,400
11 教 育 費		112,605,000
	1 教 育 総 務 費	90,564,646
	2 小 学 校 費	3,550,328
	3 中 学 校 費	2,299,726
	4 高 等 学 校 費	859,793
	5 幼 稚 園 費	95,122
	6 社 会 教 育 費	2,245,717
	7 青 少 年 科 学 セ ン タ ー 費	162,027
	8 学 校 施 設 整 備 費	12,827,641
12 災 害 対 策 費		1,358,000
	1 農 林 災 害 復 旧 費	58,000
	2 土 木 災 害 復 旧 費	1,300,000
13 公 債 費		91,865,000
	1 公 債 費	91,865,000

8 一般

款	項	金額
14 諸 支 出 金		28,550,000 <small>千円</small>
	1 公 營 企 業 費	28,080,000
	2 土 地 取 得 費	470,000
15 予 備 費		500,000
	1 予 備 費	500,000
歲 出 合 計		957,545,000

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 総務費	4 財産費	建物管理事業	千円 26,000
6 環境費	2 環境保全費	地球温暖化対策事業	55,000
8 計画費	1 計画総務費	まち再生創造推進事業	30,000
	3 風致美観費	風致美観事業	60,000
	5 住宅政策費	住宅政策事業	471,000
	7 住環境整備費	住環境整備事業	424,000
9 土木費	3 道路橋りょう費	道路維持補修事業	804,000
		交通安全施設整備事業	486,000
		道路改良事業	345,000
		橋りょう改修事業	26,000
	4 道路特別整備費	道路橋りょう整備事業	1,249,000
		交通安全施設整備事業	191,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	207,000
		幹線排水路改修事業	418,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	422,000
	7 緑化推進費	公園緑地整備事業	415,000
		公共施設整備事業	197,000
	8 街路費	幹線街路整備事業	18,000
	9 重要幹線街路費	重要幹線街路整備事業	113,000
	10 土地区画整理費	区画整理幹線街路事業	257,000
		公共団体区画整理補助事業	382,000
	12 受託工事費	受託工事業	18,000
11 教育費	8 学校施設整備費	学校施設整備事業	2,500,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度における地方債証券の共同発行によって生じる連帯債務	令和7年度から 令和17年度まで	元金1,186,000,000千円及びこれに対する利子相当額
経常事務の点検業務に係る成果報酬費	令和8年度	経常事務の点検業務の委託契約における成果報酬に相当する額 ただし、成果報酬の総額は事業成果（委託契約に定める算出方法による）の50%以内とする
納税通知書等作成経費	令和8年度	23,000
課税資料に係る入力等委託経費	令和8年度	3,000
選挙関係システムの標準準拠システムへの移行	令和8年度及び 令和9年度	47,000
マイナンバー連携システム改修費	令和7年度及び 令和8年度	54,500
市有施設執務室化整備事業費	令和7年度及び 令和8年度	565,000
子ども・子育て支援金の徴収に係るシステム改修費	令和8年度	3,000
個人市・府民税に係る税システム改修費	令和8年度	2,000
文書管理システムの連携機能の改修及び開発	令和7年度及び 令和8年度	22,000
芸術文化特別奨励金	令和8年度	6,000
令和7年度助成金等内定者資金融資制度損失補てん金	令和7年度から 債務消滅時まで	融資金の回収未済額
市民狂言会事業費	令和8年度	1,600
京都映画賞事業費	令和8年度	7,550
京都芸術センター管理経費	令和8年度	130,228

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度文化財保護事業 資金融資制度損失補てん金	令和7年度から 債務消滅時まで	千円 次の各号に掲げる額の合計額 (1) 融資金の回収未済額 (2) 債務者が支払うべき約定利息額 (3) 延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.0パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
近現代の展覧会事業費	令和8年度及び 令和9年度	128,000
京都市京セラ美術館運営事 業費	令和8年度から 令和11年度まで	697,050
元離宮二条城運営事業費	令和8年度から 令和10年度まで	78,150
証明書発行コーナー業務委 託費	令和8年度及び 令和9年度	95,000
元離宮二条城整備事業費	令和7年度及び 令和8年度	72,000
三条市営住宅再生事業に伴 う東山いきいき市民活動セ ンターサロン除却工事費	令和8年度	7,388
男女共同参画センター施設 レイアウト見直し事業費	令和8年度	75,000
横大路運動公園の取付道路 園路整備費（区画整理事 業）	令和7年度及び 令和8年度	33,600
桂川地域体育館空調改修等 工事費	令和8年度	77,000
民間社会福祉施設整備助成 事業費	令和7年度及び 令和8年度	529,700
高齢者福祉施設管理経費	令和8年度から 令和12年度まで	1,393,000

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度看護師修学資金 融資制度損失補てん金	令和7年度から 債務消滅時まで	次の各号に掲げる額の合計額 (1) 融資金の回収未済額 (2) 債務者が支払うべき約定利息額 (3) 延滞割賦金のそれぞれに対して約定償還日 の翌日から年利率14.0パーセントの割合を 乗じて得た遅延損害金
銭湯応援プロジェクト経費	令和8年度	2,500
公設高齢者福祉施設空調改 修等工事費	令和8年度	207,800
身体障害者福祉センター除 却	令和7年度及び 令和8年度	25,000
聴覚言語障害センター空調 改修等工事費	令和8年度	156,000
公設高齢者福祉施設受変電 設備改修工事費	令和7年度及び 令和8年度	25,450
公設高齢者福祉施設施設照 明監視装置改修工事費	令和7年度及び 令和8年度	11,670
民間保育園等老朽化対策補 助事業費	令和8年度	1,046,850
児童福祉施設管理経費	令和8年度から 令和11年度まで	5,301,000
子ども医療等業務集約化事 業費	令和8年度及び 令和9年度	479,780
公設児童館工事費	令和8年度	6,297
こども体育館空調新設工事 費	令和8年度	113,644
桃陽病院空調設備設置事業 費	令和8年度及び 令和9年度	46,634
環境保全活動センター管理 経費	令和8年度から 令和10年度まで	498,927

事 項	期 間	限 度 額
家庭ごみ有料指定袋製造経費	令和8年度	千円 320,000
燃やすごみ等収集運搬経費	令和8年度から 令和11年度まで	4,239,999
プラスチック類再商品化処理経費	令和7年度から 令和11年度まで	699,321
クリーンセンター運営費	令和8年度から 令和11年度まで	1,631,764
北部クリーンセンター大規模改修事業費	令和8年度及び 令和9年度	12,409,000
次期クリーンセンター整備事業費	令和7年度及び 令和8年度	39,000
橋梁補修工事費	令和8年度	230,023
車両整備費	令和7年度及び 令和8年度	107,100
令和7年度セーフティネット融資制度損失補てん金	令和7年度から 令和28年度まで	小規模企業おうえん資金、災害対策緊急資金、あんしん借換資金（緊急枠）、新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金及び中小企業再生資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、小規模企業おうえん資金及び災害対策緊急資金において100分の80を、あんしん借換資金（緊急枠）及び新型コロナウイルス対応緊急資金、中小企業下支え資金において100分の65を、中小企業再生資金において6分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度政策支援融資制度損失補てん金	令和7年度から 令和28年度まで	<p style="text-align: right;">千円</p> 市関連認定制度資金、創業・経営承継支援資金、SDGs推進サポート資金、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金で、信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して、市関連認定制度資金において100分の100を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化及び事業承継分（経営承継一般型及び経営承継支援型）に限る。）及びSDGs推進サポート資金において100分の80を、脱炭素経営促進資金及び地域産業振興特区資金において100分の65を、創業・経営承継支援資金（事業転換・多角化、事業承継分及び創業分（創業無保証人型）を除く。）において100分の10を、創業・経営承継支援資金（創業分（創業無保証人型）に限る。）において100分の5を、創業・経営承継支援資金（事業承継分（経営承継借換型）に限る。）において3分の1をそれぞれ乗じて得た額の合計に相当する額
令和7年度事業成長・持続支援融資制度損失補てん金	令和7年度から 令和22年度まで	信用保証協会が債務の保証を行ったことによって生じた代位弁済元金額から中小企業信用保険法第5条の規定により支払を受けた保険金の額を控除した額に対して100分の25を乗じて得た額
令和7年度商店街コラボ創出事業補助金	令和7年度及び 令和8年度	18,000
令和7年度企業立地促進制度補助金	令和7年度から 債務消滅時まで	企業立地促進制度補助金の交付対象として認めた次の第1号から第5号に掲げる額、京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金の交付対象として認めた次の第6号及び第7号に掲げる額、新事業創出型事業施設活用推進事業補助金及びベンチャー企業等ステップアップ事業補助金の交付対象として認めた次の第8号に掲げる額、賃貸用事業施設等立地促進制度補助金の交付対象として認めた次の第9号及び第10号に掲げる額の合計に相当する額 (1) 本社・工場等の新增設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税額（最大3か年分（特定地域のうちオフィス・ラボ誘導地区及びびらくなん進都（鴨川以南）を除く地区内においては、当該額に100分の120を乗じた額。オフィス・ラボ誘導地区及びびらくなん進都（鴨川以南）内においては、本社等は当該額に100分の150を乗じた額、工場は当該額に100分の120を乗じた額）。1件当たり限度額1億円）

事 項	期 間	限 度 額
		千円
		<ul style="list-style-type: none"> (2) 本社・工場等の新增設等に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円） (3) 市内に初めて本社・工場等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年200千円（加算要件を満たすごとに100分の200を乗じる。）を乗じた額（最大2か年分。1件当たり限度額50,000千円） (4) 市内に初めてオフィス等を新設することに伴い増加する常時雇用者（市民）1人当たり年100千円（加算要件を満たすごとに100分の200を乗じる。）を乗じた額（最大2か年分。1件当たり限度額50,000千円） (5) 市内に初進出を検討する事業者が試行的に市内のコワーキングスペース等を利用する場合の利用料及び交通費の合計に100分の50を乗じた額（最大3か月分（海外企業は6か月分）。1件当たり限度額は利用料及び交通費各250千円（海外企業は各500千円）） (6) 事業所の新增設に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税額（最大3か年分。1件当たり限度額1億円） (7) 事業所の新增設に伴い埋蔵文化財発掘調査を実施した場合、当該調査に要した経費に100分の50を乗じた額（1件当たり限度額25,000千円） (8) 賃貸室の入居に要する経費の一部に相当する額（最大5か年分。京大桂ベンチャープラザ北館及び南館並びにクリエイション・コア京都御車においては、1件当たり限度面積100平方メートル、京都リサーチパーク地区においては1件当たり限度面積200平方メートル） (9) オフィス・ラボ誘導地区又は高度利用地区の一部において、大規模テナントオフィスのビルの新増設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税額（最大5か年分。1件当たり限度額3億円） (10) レンタルラボ施設の新増設等に伴い取得した固定資産（家屋及び償却資産に限る。）に係る固定資産税及び都市計画税額（最大5か年分。1件当たり限度額3億円）

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度産業用地創出制度	令和7年度から 債務消滅時まで	千円 地域未来投資促進法に基づく重点促進区域において、民間事業者が後統計画や交通円滑化に留意した道路整備を実施した場合、その舗装工事費、側溝整備費及び用地費に要した額（舗装工事費：土木工事標準積算基準書に基づき算出した額、側溝整備費：土木工事標準積算基準書に基づき算出した額、用地費：京都市固定資産税路線価に対象となる数量を乗じて得た額）の2分の1に相当する額
令和7年度世界に羽ばたく社会課題解決型スタートアップ創出プロジェクト補助金	令和7年度及び 令和8年度	16,000
令和7年度グローバル展開支援中堅企業創出プロジェクト補助金	令和7年度及び 令和8年度	15,000
令和7年度MICE誘致強化事業補助金	令和7年度から 債務消滅時まで	MICE誘致強化事業補助金の交付対象として認めた次の第1号及び第2号に掲げる額の合計額に相当する額 (1) 大規模国際会議の開催に要する経費と開催に伴い生じる収入額との差額（1件当たり限度額10,000千円） (2) 大規模国際会議の誘致に要する経費（1件当たり限度額1,000千円）
総合観光案内所管理経費	令和8年度から 令和11年度まで	255,756
醍醐交流会館管理経費	令和8年度から 令和10年度まで	180,330
醍醐駐車場管理経費	令和8年度から 令和10年度まで	129,300
景観・まちづくりセンター管理経費	令和8年度から 令和10年度まで	138,600
令和7年度らくなん進都産業用地創出奨励金（土地の売却）	令和7年度から 債務消滅時まで	らくなん進都産業用地創出奨励金制度の対象事業として認めた土地の売却価格に0.1を乗じた額（1件当たり限度額30,000千円）

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度らくなん進都産業用地創出奨励金（土地の賃貸）	令和7年度から債務消滅時まで	<p style="text-align: right;">千円</p> らくなん進都産業用地創出奨励金制度の交付対象者が納入する次の第1号及び第2号に掲げる市税の額の5年度分（1件当たり限度額年4,000千円） (1)賃貸した土地に対する固定資産税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。） (2)賃貸した土地に対する都市計画税（上記奨励金の交付対象となるものに限る。）
嵯峨鳥居本町並み保存館管理経費	令和8年度から令和10年度まで	9,900
久我の杜生涯学習プラザ管理経費	令和8年度から令和10年度まで	23,100
市営住宅指定管理委託料	令和8年度から令和10年度まで	998,574
令和7年度市営住宅実施設計及び建設費	令和7年度から令和9年度まで	7,127,304
桃陵市営住宅整備等事業費	令和7年度から令和23年度まで	9,495,508
南岩本公園管理経費	令和8年度から令和10年度まで	3,900
道路台帳補正経費	令和8年度	63,710
稲荷山トンネル設備等改修費	令和8年度	136,468
電話交換機設備更新業務委託費	令和7年度及び令和8年度	37,451
京都駅南口駅前広場エレベーター改修工事費	令和7年度及び令和8年度	40,000
京都広河原美山線災害防除工事費	令和8年度	73,000
今熊野橋補修工事費	令和7年度から令和9年度まで	130,000

事 項	期 間	限 度 額
宮前橋工事費	令和8年度	150,000
橋りょう老朽化修繕工事費	令和8年度	224,000
橋りょう特別補修工事費	令和8年度	27,000
後院通無電柱化工事費	令和7年度から 令和9年度まで	665,000
国道162号（川東工区）工事費	令和8年度	291,000
一般排水路改良補修田貫宗庵谷水4号工事費	令和8年度	20,000
三栖排水機設備整備工事費	令和7年度から 令和9年度まで	300,000
洛南排水機場設備整備工事費	令和8年度	62,790
新美豆排水機場設備整備工事費	令和7年度から 令和9年度まで	333,000
洲崎排水機場設備整備工事費	令和8年度	174,000
西羽束師排水機場設備整備工事費	令和8年度	214,244
新川排水機場設備整備工事費	令和8年度	9,240
西羽束師川河川改修工事費	令和8年度	201,000
有栖川河川改修工事費	令和7年度から 令和9年度まで	369,400
宝が池公園予定地安全対策工事費	令和8年度	48,500
東山自然緑地安全対策工事費	令和8年度	47,000
鴨川東岸線（第3工区）設計費	令和8年度	5,000

事 項	期 間	限 度 額
中山石見線工事費	令和 8 年度	千円 610,000
向日町上鳥羽線工事費	令和 8 年度	137,200
牛ヶ瀬馬場線工事費	令和 8 年度	87,220
伏見西部第三地区区画整理 事業費	令和7年度から 令和9年度まで	175,000
伏見西部第五地区区画整理 事業費	令和 8 年度	346,300
令和 7 年度京都府南部消防 指令センター整備費	令和 8 年度	967,000
令和 7 年度西大路消防出張 所整備費	令和 8 年度	40,000
令和 7 年度消防車両整備費	令和 8 年度	233,000
令和 7 年度消防署所整備費	令和 8 年度	78,000
G I G A スクール構想第 2 期整備費	令和8年度から 令和11年度まで	1,618,145
令和 7 年度学校増改築等施 設整備費	令和8年度から 令和10年度まで	10,415,164

第4表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
議会施設整備費	千円 10,000	証券発行 (他の地方 公共団体と の共同発行 を含む。)又 は消費貸借 の方法によ る。	8.0以内 ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金及び地方 公共団体金 融機構資金 については、 利率の見直 しを行った 後においては、 当該見直し 後の利率	起債の日か ら据置期間 を含め30年 以内に、元 利均等その 他の方法に より償還す る。ただし、 財政の都合 その他によ っては、繰 上償還をす ることができる。
防災費	335,000			
総務施設整備費	980,000			
市民生活費	3,000			
文化市民施設整備費	2,061,000			
保健福祉施設整備費	671,000			
市立病院費	5,000			
災害援護資金貸付金	40,000			
子ども若者はぐくみ 事業費	116,000			
子ども若者はぐくみ 施設整備費	259,000			
環境施設整備費	1,789,000			
環境車両整備費	99,000			
産業振興費	303,000			
技術振興事業費	54,000			
農業農村整備費	62,000			
森林整備費	65,000			
産業観光施設整備費	1,423,000			
計画総務費	10,000			
交通政策費	331,000			
古都保存事業費	84,000			
開発指導費	40,000			

発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	<small>千円</small>		%	
公営住宅整備費	2,382,000			
一般公共事業費	3,458,000			
都市整備費	7,458,000			
消防費	629,000			
消防施設整備費	5,294,000			
学校施設整備費	8,337,000			
水道事業出資金	313,000			
自動車運送事業補助金	493,000			
高速鉄道事業出資金	1,275,000			
高速鉄道事業補助金	1,000			
災害復旧費	522,000			
計	38,902,000			